

令和 7 年度 文化庁委託事業 劇場・音楽堂等基盤整備事業

劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査 調査票

本調査は、今後の劇場・音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報を収集するために、『文化庁』が実施するものです

ブロック 1 施設の基本情報

1. 本調査票の回答者【所属機関・団体名以外必須】

氏 名				氏 名 ふ り が な
所 在 地	〒			
連 絡 先 電 話 番 号			メー ル ア ド レ ス	
所 属 機 関 ・ 団 体 名				
部 署 ・ 職 名				

2. 施設名称・住所【必須】

所 在 地	都道府県		都道府県以下
施 設 I D		施 設 名	

3. 施設種別【必須】

1. 公立施設	2. 民間施設
---------	---------

4. 設置者について【必須】

1. 独立行政法人	2. 都道府県 [都道府県名:]
3. 政令指定都市 [政令指定都市名:]	4. 市町村/特別区 [市町村/特別区名:]
5. 一部事務組合/広域連合 [団体名:]	6. 民間企業 [企業名:]
7. 民間非営利法人 [団体名:]	8. その他 [団体・企業名:]

■「公立施設」のみご回答ください → 「民間施設」は質問6へ

5. 管理運営形態及び指定管理者制度の導入状況について【管理運営形態必須、指定管理者 補問1～6 必須】

管理運営形態	1. 指定管理者 ⇒ 補問 1～6 へ	2. 直営 ⇒ 質問6.へ	3. その他 ⇒ 質問6.へ
補問 1 現在の指定管理者の名称			
補問 2 現在の指定管理者の種別			
1. 公益財団法人	2. 一般財団法人	3. 営利法人	
4. NPO 法人	5. 財団法人と営利法人による共同体	6. 財団法人と NPO 法人による共同体	
7. 複数の営利法人による共同体	8. NPO 法人と営利法人による共同体	9. その他の構成の共同体	
10. 上記以外の種別 [具体的に:]			
補問 3 現在の指定管理者の選考方法	1. 公募	2. 非公募	
補問 4 貴施設で最初に指定管理者制度が導入された時期	西暦 [] 年度		
補問 5 現在の指定管理期間	西暦 [] 年 [] 月 ～ 西暦 [] 年 [] 月 [] ヶ月間		
補問 6 利用料金制の導入	1. 導入している	2. 導入していない	

6. 運営方針の有無について

策定状況	1. 設置者が策定している	2. 運営者が策定している	3. 策定していない ⇒ 補問へ
補問 今後運営方針を策定する予定はありますか	1. 策定中	2. 策定予定	3. 予定なし

7. ホールの席数（席数が最も多いホール）について（車椅子席含む）【必須】

総席数（席）	[] 席
--------	-------

ブロック2 職員の状況

8. 職員について（令和7年8月1日現在）

8-1. 部門別の職員数

※「運営全体の責任者（館長等の幹部）」「芸術に関する責任者（芸術監督等）」「管理部門担当職員」「事業部門担当職員」「舞台技術担当職員」「その他」の部門ごとに、それぞれ人数と雇用形態をお答えください。

① 運営全体の責任者（館長等の幹部）【必須】								
1.いる ⇒運営全体の責任者（館長等の責任者や経営者） の人数をご記入ください 2.いない								
内訳	a 原籍が運営組織ではなく設置団体側にある出向者（人）	直接雇用（人）			e 派遣（人）	f 委託（人）	その他（人）	計（人）
		b 無期	c 有期（契約・嘱託等）	d 有期（長期パート・アルバイト）				
人数								

② 芸術に関する責任者（芸術監督等） 【必須】								
1.いる ⇒芸術に関する責任者（芸術監督等） の人数をご記入ください 2.いない								
内訳	a 原籍が運営組織ではなく設置団体側にある出向者（人）	直接雇用（人）			e 派遣（人）	f 委託（人）	その他（人）	計（人）
		b 無期	c 有期（契約・嘱託等）	d 有期（長期パート・アルバイト）				
人数								

③ 管理部門担当職員【必須】								
1.いる ⇒管理部門担当職員的人数をご記入ください 2.いない								
内訳	a 原籍が運営組織ではなく設置団体側にある出向者（人）	直接雇用（人）			e 派遣（人）	f 委託（人）	その他（人）	計（人）
		b 無期	c 有期（契約・嘱託等）	d 有期（長期パート・アルバイト）				
人数								

④ 事業部門担当職員【必須】								
1.いる ⇒事業部門担当職員的人数をご記入ください 2.いない								
内訳	a 原籍が運営組織ではなく設置団体側にある出向者（人）	直接雇用（人）			e 派遣（人）	f 委託（人）	その他（人）	計（人）
		b 無期	c 有期（契約・嘱託等）	d 有期（長期パート・アルバイト）				
人数								

⑤ 舞台技術担当職員【必須】								
1.いる ⇒舞台技術担当職員的人数をご記入ください 2.いない								
内訳	a 原籍が運営組織ではなく設置団体側にある出向者（人）	直接雇用（人）			e 派遣（人）	f 委託（人）	その他（人）	計（人）
		b 無期	c 有期（契約・嘱託等）	d 有期（長期パート・アルバイト）				
人数								

⑥ その他【必須】※清掃・警備は含みません。								
1.いる ⇒その他の人数をご記入ください 2.いない								
内訳	a 原籍が運営組織ではなく設置団体側にある出向者（人）	直接雇用（人）			e 派遣（人）	f 委託（人）	その他（人）	計（人）
		b 無期	c 有期（契約・嘱託等）	d 有期（長期パート・アルバイト）				
人数								

8-2. 年齢別職員数

年齢	29 歳以下	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	合計（人）

9. 職員の採用について

令和 6 年度直接採用者【必須】	1. いる ⇒ 補問 1、2 へ	2. いない ⇒ 質問 10 へ
補問 1 採用理由（複数回答可）	1. 欠員補充	2. 事業拡大による増員
補問 2 採用者の経歴（複数回答可）	1. 新卒 3. 中途採用（文化業界以外）	2. 中途採用（他館、文化団体等文化業界から） 4. わからない

10. 専門的人材の確保について

専門的人材の確保【必須】	1. 確保されている ⇒ 質問 11 へ	2. 確保されていない ⇒ 補問 1、2 へ
補問 1 今後、確保が必要な専門的人材（複数回答可）	1. 芸術監督等 3. 管理・運営を行う人材 5. ファンドレイジングを行う人材 7. 実演家 9. わからない	2. 公演などの企画制作を行う人材 4. 広報・マーケティングを行う人材 6. 舞台技術者 8. その他【具体例： 】
補問 2 課題（複数回答可）	1. 専門的人材を探すルートがない 3. 人材育成の OJT の場が不足 5. 人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない 7. 専門的人材が身近な地域で見つからない 9. 職務に相応しい給与・待遇が確保できていない 11. 定着率が低い、離職者が多い 13. わからない	2. 人材を評価するノウハウが不足 4. 人材を確保する財源が不足 6. 外部人材を正規雇用できない 8. 短期契約のため人材が育成できない 10. 若手の人材が採用できない 12. その他【具体例： 】

ブロック3 令和6年度の施設利用実績・収支

11. 施設利用実績について（令和6年度実績）

11-1. 施設全体の利用可能日数、利用日数、施設稼働率【必須】

利用可能日数（日）	利用日数（日）	施設稼働率（％）	

11-2. ホール毎の稼働実績

ホール名称	総席数（席）	利用可能日数（日）	利用日数（日）	ホール稼働率（％）	年間入場者・参加者数（人）

12. 施設運営費について（令和6年度決算ベース）

■「公立施設」のみご回答ください → 「民間施設」は質問13へ

12-1. 直営またはその他（国立等）の場合

収入項目	金額	支出項目	金額
総収入	円	総支出	円
一般財源等	円	事業費	円
事業収入（入場料等）	円	管理・運営費	円
貸館収入	円	人件費	円
補助金・助成金等	円	その他	円
その他	円		
補問 管理・運営費に含まれない人件費（地方公共団体職員の人件費等）			円

■「公立施設」のみご回答ください → 「民間施設」は質問13へ

12-2. 指定管理の場合

収入項目		金額	支出項目		金額	
総収入		円	総支出		円	
指定管理料 ⇒ 補問 3 へ		円	事業費		円	
事業収入（入場料等）		円		管理・運営費		円
利用料金収入 ⇒ 補問 1 へ		円		人件費		円
補助金・助成金等		円		その他		円
その他		円				
補問 1 指定管理料の変化			1. 増加 2. 減少 3. 同程度			
補問 2 自治体の収入となる利用料金徴収業務について			1. 有 徴収額 [] ,000 円 2. 無			
補問 3 指定管理者が負担すべき小修繕費の上限について						
1. 30 万円未満		2. 30 万～50 万円未満		3. 50 万～100 万円未満		
4. 100 万～200 万円未満		5. 200 万円以上		6. 決まっていない		
補問 4 指定管理料に含まれる項目について（複数回答可）						
1. 施設の管理・運営に係る人件費		2. 施設の管理・運営に係る物件費				
3. 自主事業に係る人件費		4. 自主事業に係る物件費				
5. その他【具体例： 】		6. わからない				

【必須】 1. 活用した ⇒ 補問 1,2 へ 2. 活用しなかった ⇒ 質問 14 へ		
補問 1 利用した補助金等（複数回答可）		
1. 文化庁の補助金	2. 日本芸術文化振興基金の助成金	3. （一財）地域創造の助成金
4. （一財）自治総合センターの助成金	5. その他国関係の補助金等	6. 地方公共団体からの補助金等
7. 民間財団からの助成金等	8. 民間企業からの協賛金	9. 企業・住民からの寄付金等
10. その他〔具体的に： _____ 〕		
補問 2 令和 6 年度に受けた主な補助金等の種類		
補助機関・団体等名	補助金等名称	

14. 主催文化事業《公演》（令和6年度実績）について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

15. 人材養成事業（令和6年度実績）について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

類型	実施有無	年間事業数 (件)	年間実施回数 (回)	年間入場者・ 参加者数 (人)	入場料収入 (千円)	総支出額 (千円)	協賛金・助成金収 入額 (千円)
人材養成事業 A	有・無						
自館で行う養成事業 B	有・無						
アートマネジメント人材	有・無						
舞台技術者	有・無						
実演家	有・無						
ボランティア	有・無						
その他〔具体例： 〕	有・無						
他施設・大学等との連携事業 C	有・無						

16. 普及啓発事業（令和6年度実績）について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

類型	実施有無	年間事業数 （件）	年間実施回数 （回）	年間入場者・ 参加者数 （人）	入場料収入 （千円）	総支出額 （千円）	協賛金・助成金収 入額（千円）
普及啓発事業 A	有・無						
ワークショップ	有・無						
普及型公演	有・無						
アウトリーチ	有・無						
その他【具体例： 】	有・無						

17. 自主事業（主催文化事業、人材養成事業、普及啓発事業）運営にあたっての課題【必須】（複数回答可）

1. 事業予算が確保できない	2. 事業を企画・実施するための人材が不足している
3. 長期的な視野に立った継続事業が実施できない	4. 利用者が固定化し、新規利用が伸び悩んでいる
5. 地域の文化団体との関係づくりがうまくできない	6. 学校教育、福祉、観光等、他の分野・関連施設と連携が進まない
7. 市民参画を推進したいが人材・ノウハウが不足している	8. 普及啓発事業を行いたいとその体制・予算がない
9. 実演家・実演団体等とのネットワークがない	10. 事業の評価方法がわからない
11. その他〔具体例：	〕 12. 特にない

18 ホールの貸館事業（令和6年度実績）について【「貸館事業A」の実施「有無」のみ必須】

ジャンル	実施有無	年間事業数 (件)	年間公演回数 (回)	年間入場者・ 参加者数 (人)
貸館事業 A	有・無			
音楽	有・無			
演劇	有・無			
舞踊	有・無			
伝統芸能	有・無			
演芸	有・無			
総合	有・無			
上記以外の文化芸術系公演	有・無			
文化芸術系以外の講演等	有・無			

ブロック5 その他の活動等

19. 配慮を要する利用者への受け入れ体制【実施の有無のみ必須】

対応の実施の有無【必須】	1. 実施している⇒ 補問 1～3 へ	2. 実施していない⇒ 質問 20 へ
補問 1 対象としている層(複数回答可)	1. 障害者 3. 認知症の方 5. 外国人（日本語能力が低い方）	2. 高齢者 4. 乳幼児連れの方 6. その他[具体例：]
補問 2 実施内容(複数回答可)	1. 職員研修の実施 3. 合理的配慮実施 5. 施設案内表示の多言語化 7. ひらがな表記の実施 9. 障害者向け公演・イベントの実施 11. 子連れの方向け公演・イベントの実施 13. アウトリーチ等の実施	2. 対応マニュアルの整備 4. 視聴覚障害者向けパンフ・ガイドの用意 6. パンフレットの多言語対応 8. ウェブサイトの多言語化 10. 鑑賞サポートの実施 12. 保育サービスの実施 14. その他[具体例：]
補問 3 実施にあたっての課題	1. 専門性を持った人材の不足 3. 対応マニュアル等の未整備 5. 利用可能な補助金、助成金不足 7. その他[具体例：]	2. ノウハウ等の研修機会の不足 4. 財源の不足 6. 外国人向け事業企画ノウハウ不足 8. 特にない

20. 他の劇場・音楽堂等との関係について

令和 4～6 年度の他の館との関係や接点【必須】(複数回答)	1. 作品の共同制作 3. 他館制作作品の購入や自館制作作品の他館への販売 5. 事業の共催や協力 7. デジタル広報の協力（サイト相互リンク、SNS の相互フォローその他） 9. 共同研修会の実施や共同研修会への参加 11. 他館へのスタッフの派遣や自館での受け入れ 13. アーティストや専門人材の紹介 15. 他館への資金供与／他館からの資金受入／共同出資 16. その他〔具体的に：] 17. 全く／殆ど他館との接点はない	2. 作品の共同購入（プロモーター側で巡回させている公演の購入は除く） 4. 自館の事業の他館の会場での実施や他館の事業への会場の無料／優先貸出 6. チラシの相互配架 8. 共同広告の実施 10. 他館の研修事業への講師の派遣や自館への招聘 12. 研修以外の情報交換や相談などの交流 14. 施設の運営、舞台技術、事業企画や実施等についての相談
補問 1 実施している（実施した）分野（複数回答可）	1. 教育・子育て 3. 高齢者福祉・介護 5. 社会的弱者対策（貧困、ひきこもり等） 7. 商店街連携・賑わいづくり 9. 産業連携・商品開発 11. 国際交流・共生社会 13. 学術・研究	2. 青少年育成 4. 障害者 6. コミュニティ・地域づくり 8. 観光・シティセールス・地域 PR 10. 災害復興支援 12. 環境・エコ・自然保全 14. その他〔具体例：]
補問 2 接点のある劇場・音楽堂の立地（複数選択可）	1. 同一・近隣市区町村の劇場・音楽堂 3. 他の都道府県の劇場・音楽堂 4. その他〔具体的に：]	2. 同じ都道府県の劇場・音楽堂

21. 他分野等との連携について

令和 4～6 年度の実施の有無【必須】	1. 実施している ⇒ 補問 1～6 へ	2. 実施していない ⇒ 質問 22 へ
補問 1 事業の連携先(複数回答可)	1. 自主事業・共催事業として実施	2. 受託事業として実施 3. その他
補問 2 事業の連携先(複数回答可)	<地域の自治体（設置団体を含む）> 1. 自治体の保健・福祉関係の担当部署 2. 自治体の子ども子育て関係の担当部署 3. 自治体のまちづくり・環境関係の担当部署 4. 自治体の企画・人権・防災関係の担当部署 5. 自治体の教育委員会 6. 自治体の地域担当や支所 <地域の団体・企業・機関> 7. 地域の町会 8. 地域に立地する企業 9. 商店会・商農工会・青年会議所・農業協同組合 10. 観光協会・観光施設・宿泊施設等 11. 社会福祉協議会、社会福祉法人、病院・医療機関 12. 保育園・幼稚園・小中学校 13. 大学等の高等教育機関や研究所 14. 図書館・公民館・生涯学習センター、男女共同参画センター 15. 美術館・博物館・資料館 16. 地域の文化団体・生涯学習団体 <住民団体、NPO 団体、社団法人・財団法人等> 17. 保健・医療・福祉関係の団体等 18. 社会教育関係の団体等 19. まちづくり・地域振興関係の団体等 20. 観光関係の団体等 21. 学術・文化・芸術・スポーツ関係の団体等 22. 環境関係の団体等 23. 災害救援や地域安全関係の団体等 24. 人権擁護や平和推進活動の団体等 25. 国際交流関係の団体等 26. 男女共同参画社会関係の団体等 27. 子ども・子育て関係の団体等 28. 情報化・科学技術振興関係の団体等 29. 経済活動振興・職業能力開発・雇用機会拡大関係の団体等 30. 消費者保護関係の団体等 <その他> 31. その他【具体的に： _____】	
補問 3 連携事業の形態(複数回答可)	1. 貴館内での公演等鑑賞事業 3. 貴館内での体験型ワークショップ 5. 館外の施設に出かけてのレクチャーや学習型ワークショップ 7. 街中でのパフォーマンスの実施 8. その他【具体的に： _____】	2. 貴館内でのレクチャーや学習型ワークショップ 4. 館外の施設に出かけての公演等鑑賞事業 6. 館外の施設に出かけての体験型ワークショップ
補問 4 連携事業の内容(複数回答可)	1. 事業の共同企画 3. 出演者・講師等の派遣やコーディネート 5. 作品の展示事業 7. 共同での事業資金集め（協賛金、助成金、寄附金など） 9. その他【具体的に： _____】	2. 共同での事業の準備・運営作業の実施 4. スタッフ・技術者・専門家等の派遣やコーディネート 6. 研修の実施 8. 共同での効果検証や事業報告書作成

